

2013年(平成25年)度 領事業務  
業務・システム最適化実施評価報告書

2015年(平成27年)3月19日  
外務省情報化推進委員会決定

1. 領事業務の業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 領事局 政策課／旅券課／外国人課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2013年4月1日～2014年3月31日
最適化の工程段階	設計・開発段階, 運用段階
業務・システム最適化の概要	電子政府構築計画(2003年7月17日決定, 2004年6月14日一部改定)に基づき, 領事業務の業務・システムを見直し, 運用経費削減, 業務処理時間の効率化による国民サービス向上を目指す。(電子政府構築計画に基づき, 個別府省業務・システムの対象となった。(2004年2月10日))

2. 設計・開発・運用の各段階における評価

(1)設計・開発・運用段階

①旅券発給に係る情報システムの刷新

(最適化の実施内容)

現行ホスト・コンピュータを平成25年3月までにオープンシステムへ移行する。この際、SOA等の最新技術を取り入れたシステムの刷新を目指す。加えてシステム調達においては、旅券業務部分と領事業務統合の基盤となる領事業務情報システム統合プラットフォーム部分の分離調達、ハードウェアとソフトウェアの分離調達を図るとともに競争入札を導入する。

(最適化実施状況)

平成25年3月に「領事業務情報システム」(旅券システムと統合プラットフォームをあわせたシステムの総称)として新システムの稼働を開始した(稼働直後のシステム運用保守は暫定期間として開発事業者が実施)。

また、平成26年2月より、上記システム運用保守要員を調達した。

なお、領事業務情報システムの構築に際し、次のとおり見直し等の措置を行った。

(ア)ネットワーク構成は、ネットワーク最適化後の外務省ネットワークを利用し、また旅券事務所とのネットワークについては、全体的なネットワーク価格の低下から、新たな旅券事務所向けIP-VPN網を一括調達した、(イ)バックアップセンターの見直しについては、システム運用・保守、切替え時間の短縮化等を考慮し、バックアップセンター利用時における参照系システム(自由検索機能)の常時サービスを見送った、(ウ)旅券申請書のWEBブラウザを用いた申請書の作成については、制度面、実運用面を含めてサービス開始に向けた検討を継続中。

－業者との契約状況等

件名:領事業務情報システムの統合運用業務委託

契約期間:2014年2月14日～2018年3月31日(国庫債務)

契約形態:一般競争入札(最低価格入札方式)

契約金額:総計574,556,220円

契約先:(株)富士通

－業者との契約状況等

件名:領事業務情報システムの統合保守業務委託

契約期間:2014年3月1日～2015年3月31日

契約形態:随意契約(公募)

契約金額:平成25年度: 5,292,000円

平成26年度:65,286,000円

契約先:(株)富士通

#### 【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因  
特になし。

#### ②メールサーバの集約

(最適化の実施内容)

平成21年6月22日情報セキュリティ政策会議で決定された「政府機関のサーバ集約化について」の方針を踏まえ、在留邦人向けメールマガジンシステムと、外務省統合WEB環境のメールマガジンシステムについて、セキュリティリスクを低減する観点から、それぞれの機器リプレイス時期を勘案しつつ、メールサーバの集約化を図る。

(最適化実施状況)

上記メールサーバの統合については、それぞれの取り扱い情報の秘匿度に差があるため、在留邦人向けメールマガジンシステムサーバは、在留届電子届出システムと統合し、運用面の効率化を図った。

一業者との契約状況等

件名:在留届電子届出システム及び在留邦人向けメールマガジン配信システムのリプレイス・運用保守サービス提供

契約期間:2014年3月1日～2018年3月31日(国庫債務)

契約形態:随意契約(企画競争)

契約金額:総計464,593,500円

契約先:富士ソフト(株)

#### 【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因  
特になし。

#### ③領事業務情報システムとしてのシステム統合

(最適化の実施内容)

現在、領事局が運用管理する主な情報システムとして、旅券発給システム、領事関連データ管理システム、査証関連システムが存在するが、これらは開発時期の違い等から、それぞれ別の設備(マシン室等)・機器(ハードウェア、ソフトウェア)を利用している(一部設備共有)ことから、各システムの機器更新時期等を勘案しつつ、前述の統合プラットフォームを利用したシステムの統合化を順次推進するとともに、情報共有の強化、操作の標準化等を図るため、「領事業務情報システム」としての一体的な運用を目指す。

(最適化実施状況)

上記①旅券システムの刷新に伴い構築した統合プラットフォームを利用して、システム統合の第2段階として査証システムの改良/開発に着手した。なお、領事関連データ管理システムの統合については、システム統合の第3段階として予定している。

一業者との契約状況等

件名:領事業務情報システムにおける査証事務支援システムの設計/開発業務委託  
契約期間:2013年12月26日～2016年3月31日(国庫債務)  
契約形態:随意契約(企画競争)  
契約金額:総計1,116,568,765円  
契約先:沖電気(株)

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因  
特になし。

(2)運用段階

①領事関連データ管理システム, 証明事務印影照合システム,  
メールマガジン配信システム

(最適化の実施内容)

- ・2006年度(平成18年度)中に, 在外公館で運用されている在留邦人向けメールマガジン配信システムを拡張し, 既に読者登録されている邦人に対する緊急時の情報発信機能を強化する。
- ・領事関連データ管理システムに戸籍国籍業務機能, 邦人援護統計機能を加える。
- ・証明事務印影照合システムに在外公館からの検索機能を加える。

(最適化実施状況)

メールマガジン配信システムを利用した緊急時の情報発信機能により, 2013年度(平成25年度)は631通(延べ送信宛先数407万通)の緊急時一斉通報を発出した(前年度は650通, 延べ228万通)。

領事関連データ管理システムについては, 平成19年度に戸籍国籍業務機能, 平成22年度に邦人援護統計機能を加え運用を開始している。

証明事務印影照合システムについては, 平成19年度より在外公館への検索サービスを運用している。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因  
特になし。

②現行情報システムの運用経費の削減

(最適化の実施内容)

在外公館では, 端末・作成機の予備機(特に2005年度(平成17年度)末より導入を開始する旅券発給に係る端末・IC旅券作成機)が不足しているため, 故障の際には旅券の発給業務等が停止する可能性もある。

これを改善するため, 平成22年3月までに在外公館のIC旅券作成機には査証を作成できるように改良を加え, 査証作成機の機能の統合(但し, 大量査証発給公館を除く)を図る。これにより経費の削減とスペースの有効活用を図る。加えて旅券・査証の安定的な発給に向けて作成機を再配置する。

(最適化実施状況)

2008年度(平成20年度)の第二次開発終了を受けて, 2009年度(平成21年度)には在外IC旅券作成機・査証作成機(以下旅券・査証統合作成機)を221在外公館へ展開(送付, 据え付け・調整)を完了し, 引き続き運用している。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因  
特になし。

### ③その他領事サービスの向上等に係る検討状況

#### (a)各種申請用紙等の統一化等

##### (最適化の実施内容)

在外公館で発給する証明書については、必ずしも申請用紙が統一されていないことからこれを統一するとともに、当該申請用紙をホームページに掲載しダウンロードを可能とすることにより、申請者の利便性の向上を図るもの。

##### 各種証明におけるオンライン申請の導入等

領事業務における各種証明書は、本人及び証明すべき事項を資料等で確認の上交付し、また、その場で手数料を徴収する必要があるため、在外公館窓口への来訪が不可欠であり、現行の申請用紙の提出による申請において、在外公館窓口への来訪が二度必要となっている。

よって、オンライン申請の導入等により、一度の来訪で証明書類の取得が可能となるよう、全在外公館で統一的なシステム化を行い、改ざん、複製の防止対策を講じた上で、即時発給を可能とするようなシステム導入を検討する。

加えて、証明業務の見直しには、在留届データの二次活用が有効であるので、その利用価値を高める施策を検討する。

##### (最適化実施状況)

申請用紙様式の統一化は、統一可能なものについては平成23年までに実施済みであるが、オンライン申請については、その効果・実現方法に係る検討が引き続き必要である。

#### (b)各在外公館ホームページの共通領事手続等の統一化

##### (最適化の実施内容)

旅券申請、証明書発給申請、あるいは戸籍・国籍に係る届出については、在外公館の所在する国・地域に関わらず同一のため、本省において統一的な手続等の案内をホームページ上に作成し各在外公館が活用することにより、均一的な情報提供及び領事業務担当者の負担軽減を図るもの。

##### (最適化実施状況)

証明書発給申請等の同一手続に関する情報の、外務省ホームページに掲載は平成25年までに実施した。在外公館ホームページの統一化については平成23年領事情報のミニマムコンテンツを決定し、同年、全在外公館に対して通報した。

#### (c)領事手数料管理機能による現金管理業務の効率化等

##### (最適化の実施内容)

現在、領事手数料の徴収は現金により行われ、収入金の計算・管理や領収書の発行は手作業で行われている。後述の「3(3)(ロ) 各種証明におけるオンライン申請の導入等」における各種証明に係る全在外公館で統一的なシステム化を行う中で、領事手数料管理機能により、毎年更新される領事手数料の自動更新や収入金の集計及び領収書発行の自動化を行うもの。

##### (最適化実施状況)

領事業務情報システムの1つの機能として平成25年度までに収入金管理機能(旅券に係るもの)を実装した。今後各システムの統合に合わせて適用範囲を順次拡大する。

#### (d)各在外公館への窓口サービス用端末の設置

現在は在外公館の領事窓口には端末が設置されておらず、来訪者の在留情報等を検索・確認するために待ち時間が生じていた。また、待合室にも端末がないため、来客者が自ら端末を利用してデータを入力することができず、間々情報の入力間違いも発生していたことから、上記「2(2)各種端末・作成機及びネットワークの統合」による各種端末統合にあわせ、窓口サービス用端末の設置を行うもの。

##### (最適化実施状況)

窓口用端末の必要性和、当該端末の維持に係る作業負担、経費との兼ね合いを考慮しつつ、引き続き検

討する。

(e) 電話対応

(最適化の実施内容)

本省及び在外公館においては、各種領事手続等に関する邦人等からの電話等による問い合わせが多く、(ア)これら問い合わせの対応に忙殺され、サービス向上・迅速化に向けて十分な労力を割けない状況にあること、(イ)対応者の経験差等による対応内容のバラツキも生じていること、(ウ)緊急時の連絡先についても統一化されていないこと等の課題があることを踏まえ、窓口機能の一元化を含めた効率的な電話対応体制のあり方を検討する。

(最適化実施状況)

電話問合せ業務の統一化について費用対効果を検討したところ、現段階では効果が発現しないことが判明したので、実施を見送った。

(f) 司法共助・管海事務

(最適化の実施内容)

・司法共助業務

本省と裁判所の間、本省と在外公館の間及び在外公館と名宛人の間等で発生する裁判書類を個別案件毎に進捗状況を管理するためのシステムを導入することにより、本省及び在外公館において情報の一元化を図る。この進捗管理データはネットワークによって本省・在外公館双方からトラッキング(追跡管理)可能なくみとする。

・管海事務

在外公館から本省への報告をオンライン入力し、報告内容を本省で一元管理するシステムを導入することにより、在外公館と本省における重複入力を排除し、統計作成業務に要する時間を短縮する。また、報告の終了・未了確認時や国土交通省からの照会要請に対しては、トラッキング(追跡管理)可能なくみとする。

(最適化実施状況)

平成 19 年度の設計に引き続き、サーバ・クライアントにおいて、ネットワークを利用したデータの一元管理、トラッキング管理を可能とするためのシステム開発を実施した。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし。

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

・削減経費(単位:千円)

①旅券発給にかかる情報システムの刷新については、上記のとおり2013年3月より稼働開始したので、削減効果は2013年度(平成25年度)より発現した。ただし、上記2.(1)①のとおり、平成25年度は暫定的な運用期間中であるので、運用要員等を含めた効果は平成26年度より発現する。

・目標削減額 494,077 実績削減額 351,651 削減上乘額 -142,426

②印影照合システムのネットワーク化については、以下のとおり経費削減が実現した。(2009年度(平成21年度))

・目標削減額 316 実績削減額 352 削減上乘額 36

③邦人援護統計機能については、在外公館への展開が2010年度(平成22年度)末まで遅れたため、2011年度(平成23年度)から以下の経費削減が実現した。

・目標削減額 2,338 実績削減額 4,445 削減上乘額 2,107

④各種端末・作成機及びネットワーク統合、及び旅券・査証発給業務の安定性の向上(作成機の再配置)については、2009年度(平成21年度)に在外公館に展開を終了したことにより、以下のとおり経費削減が実現した。

・各種端末・作成機及びネットワーク統合

目標削減額 279,381 実績削減額 379,860 削減上乘額 100,479

・旅券・査証発給業務の安定性向上(作成機の再配備)

目標削減額 -123,180 実績削減額 -132,906 削減上乘額 -9,726

⑤広報業務におけるウェブサーバ統合計画に基づく、海外安全ホームページの統合については、当該計画の遅れにより、統合が2010年度(平成22年度)となったため、2011年度(平成23年度)から以下の経費削減が実現した。

・「広報業務におけるウェブサーバ統合計画」に基づく、海外安全ホームページの統合

目標削減額 6,765 実績削減額 44,233 削減上乘額 37,468

⑥セキュリティ確保策の強化に係る同項目の最適化実施後の経費(実施値)は、2009年度(平成21年度)に引き続き、以下のとおりとなった。

・目標削減額 -3,425 実績削減額 -4,733 削減上乘額 -1,308

⑦海外邦人安全業務の拡充(メルマガ機能追加、サーバ集約)は、平成25年度中に在留届電子届出システムとの統合によりサーバ集約を実施したので、効果は2014年度(平成26年度)より発現する。

・目標削減額 6,684

#### ・削減業務処理時間

①情報システムの拡充による定型業務の迅速化・効率化

(a)2007年度(平成19年度)までに開発した、在留届業務、戸籍・国籍業務、証明業務については、それぞれ以下のとおり処理時間が短縮された。

・在留届業務 :1,914時間(目標1,914時間)

・戸籍・国籍業務 :2,396時間(目標2,396時間)

・証明業務 : 200時間(目標200時間)

(b)2008年度(平成20年度)開発した機能(司法共助、管海事務、邦人援護統計)については、2010年度(平成22年度)に邦人援護統計機能についての展開を終了したので、2011年度(平成23年度)より右に係る効果が発生した。他の機能については、要員不足から展開作業が遅れているが、2014年度(平成26年度)中の展開を予定している。

・邦人援護統計業務 :472時間(目標472時間)

・司法共助:平成26年度展開予定

・管海事務:平成26年度展開予定

②旅券発給にかかる情報システムの刷新に係る業務処理時間の短縮効果は2013年度(平成25年度)より一部発現した。

・応答時間短縮:4,714時間(目標4,714時間)

・申請書ダウンロード:当該申請書利用に係る制度設計が終了していないので、未実施。

#### 4. 最適化実施の総合評価

各種端末・作成機及びネットワーク統合、海外安全ホームページの統合により削減額目標値を概ね達成できたことは評価できる。

#### 5. その他

本計画の実施にあたっては、外務省情報ネットワーク(共通システム)の利用状況や利用規則等を踏まえ、必

要に応じて関係部局との連携を図る。

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧

(了)

最適化効果指標・サービス指標一覧  
(領事業務)

2015 (平成27年) 3月19日  
外務省情報化推進委員会決定

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費 (単位: 千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費(a)	2,881,967	2,881,967	2,881,967	2,881,967	2,899,245
(a)のうち次の(b)に相当する経費(a')	872	10,455	1,293,736	1,297,440	1,297,440
最適化実施後の経費(試算値)(b)	1,359	19,726	1,139,335	1,141,091	1,141,091
削減経費(目標値)((a')-(b))	-487	-9,271	154,401	156,349	156,349
最適化実施後の経費(実績値)(c)	1,185	14,308	1,303,702	1,305,674	1,058,720
削減経費(実績値)((a')-(c))	-313	-3,853	-9,966	-8,234	238,720

(続き)

	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目	10年度目
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
最適化実施前の経費(a)	2,899,245	2,899,245	2,899,245	2,899,245	2,899,245
(a)のうち次の(b)に相当する経費(a')	1,297,440	1,297,440	2,899,245	2,899,245	2,899,245
最適化実施後の経費(試算値)(b)	1,141,091	1,141,091	2,236,289	2,202,307	2,202,307
削減経費(目標値)((a')-(b))	156,349	156,349	662,956	696,938	696,938
最適化実施後の経費(実績値)(c)	1,010,042	1,010,042	2,256,343		
削減経費(実績値)((a')-(c))	287,398	287,398	642,902		

内訳

ア. 在外公館との印影照合システムのネットワーク化 (単位: 千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費(a)	1,117	1,117	1,117	1,117	1,117
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	801	801	801
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	316	316	316
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	765	765	765
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	352	352	352

イ. 邦人援護統計機能 (単位: 千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費(a)	4,445	4,445	4,445 (a') 741	4,445	4,445
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	351 (2ヶ月分)	2,107	2,107
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	(a')-(b) 390	2,338	2,338
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	4,445	4,445	4,445
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	0	0	0

(a') は、システム稼働開始による経常的運用経費2ヶ月分である。

(続き)

	6年度目
	2011年度
最適化実施前の経費(a)	4,445
最適化実施後の経費(試算値)(b)	2,107
削減経費(目標値)((a)-(b))	2,338
最適化実施後の経費(実績値)(c)	0
削減経費(実績値)((a)-(c))	4,445

ウ. 旅券発給にかかる情報システムの刷新 (単位: 千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費(a)	1,584,527	1,584,527	1,584,527	1,584,527	1,584,527
最適化実施後の経費(試算値)	設備のオープンシステム化	-	-	-	-
	申請書ダウンロード、2次元バーコード読み込み	-	-	-	-
	合計(b)	-	-	-	-
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	-
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-	-
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-	-

(続き)

	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目	10年度目
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
最適化実施前の経費(a)	1,584,527	1,584,527	1,584,527	1,584,527	1,584,527
最適化実施後の経費(試算値)	設備のオープンシステム化	-	988,245	954,263	954,263
	申請書ダウンロード、2次元バーコード読み込み	-	102,205	102,205	102,205
	合計(b)	-	-	1,090,450	1,056,468
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	494,077	528,059	528,059
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	1,232,876		
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	351,651		

エ. 各種端末・作成機及びネットワーク統合 (単位：千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費(a)	1,220,311	1,220,311	1,220,311	1,220,311	1,220,311
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	940,930	940,930	940,930
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	279,381	279,381	279,381
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	1,220,311	1,220,311	840,451
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	0	0	379,860

オ. 旅券・査証発給業務の安定性の向上(作成機の再配置) (単位：千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費(a)	0	0	0	0	0
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	123,180	123,180	123,180
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-123,180	-123,180	-123,180
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	0	0	132,906
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	0	0	-132,906

カ. 「広報業務おけるウェブサーバ統合計画」に基づく、海外安全ホームページの統合 (単位：千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費(a)	61,112	61,112	61,112	61,112	61,112
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	54,347	54,347	54,347
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	6,765	6,765	6,765
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	61,112	61,112	61,112
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	0	0	0

(続き)

	6年度目
	2011年度
最適化実施前の経費(a)	61,112
最適化実施後の経費(試算値)(b)	54,347
削減経費(目標値)((a)-(b))	6,765
最適化実施後の経費(実績値)(c)	16,879
削減経費(実績値)((a)-(c))	44,233

キ. 技術的・物理的なセキュリティ確保策の強化 (単位: 千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費(a)	-	0	0	0	0
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	3,425	3,425	3,425	3,425
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-3,425	-3,425	-3,425	-3,425
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	0	2,761	4,733	4,733
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	0	-2,761	-4,733	-4,733

ク. 海外邦人安全業務の拡充(メルマガ機能追加)及び在留邦人向けメールマガジンサーバ集約 (単位: 千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費(a)	10,455 (a') 872	10,455	10,455	10,455	27,733 (a') 10,455
最適化実施後の経費(試算値)(b)	1,359 (1ヶ月分)	16,301	16,301	16,301	16,301
削減経費(目標値)((a)-(b))	(a')-(b) -487	-5,846	-5,846	-5,846	-5,846
最適化実施後の経費(実績値)(c)	1,185 (1ヶ月分)	14,308	14,308	14,308	14,308
削減経費(実績値)((a)-(c))	-313	-3,853	-3,853	-3,853	-3,853

(a') は、(a)のうち(b)に相当する経費である。

(続き)

	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目	10年度目
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
最適化実施前の経費(a)	27,733 (a') 10,455	27,733 (a') 10,455	27,733	27,733	27,733
最適化実施後の経費(試算値)(b)	16,301	16,301	21,049	21,049	21,049
削減経費(目標値)((a)-(b))	-5,846	-5,846	6,684	6,684	6,684
最適化実施後の経費(実績値)(c)	14,308	14,308	27,733		
削減経費(実績値)((a)-(c))	-3,853	-3,853	-3,853		

②削減業務処理時間（単位：時間）

	2006年度	2014年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	13,458	2,718	10,740		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	42,056	8,494	33,563		

内訳

ア. 在留届業務（単位：時間）

	2006年度	2008年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	1,994	80	1,914	80	1,914
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	6,231	250	5,981	250	5,981

イ. 司法共助業務（単位：時間）

	2006年度	2014年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	960	336	624		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	3,000	1,050	1,950		

ウ. 管海事務（単位：時間）

	2006年度	2014年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	192	10	182		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	600	31	569		

エ. 戸籍・国籍業務（単位：時間）

	2006年度	2008年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	3,088	692	2,396	692	2,396
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	9,650	2,163	7,488	2,163	7,488

オ. 証明業務 (単位: 時間)

	2006年度	2008年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	257	57	200	57	200
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	803	178	625	178	625

カ. 邦人援護統計業務 (単位: 時間)

	2006年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	607	135	472	135	472
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	1,897	422	1,475	422	1,475

キ. 旅券業務 (単位: 時間)

	2006年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
応答時間の短縮等	5,884	1,170	4,714	1,170	4,714
申請書ダウンロード、2次元バーコード読み込み	476	238	238	476	0
時間 (合計)	6,360	1,408	4,952	1,646	4,714
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	19,875	4,400	15,475	5,144	14,731